

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

〒160-0002 東京都新宿区坂町28-6 坂町Mビル2F
TEL : 03-5919-3261 FAX : 03-5919-3264
E-mail : stu@net-stu.com
発行人 : 松本達也



第7回定期大会を開催

組織変更と新たに2年間の運動方針を確認！

サービス連合は、7月25日に横浜・ホテルニューグランドにおいて「第7回定期大会」を開催しました。

定期大会には、役員・代議員・傍聴者など約280名が出席し、「2007春季生活闘争のまとめ」、「2005～2006年度運動のまとめ」、部会制の発展的解消など組織体制変更を柱とした「サービス連合組織・財政方針」、「2007～2008年度運動方針」などの議案を熱心に討議し、各大会議案を原案どおりに採択しました。

そして翌26日には、組織・財政方針に基づき今大会をもって発展的解消となる、ホテル・レジャー部会、観光・航空貨物部会の「第7回部会定期総会」がそれぞれ開催され、サービス連合結成後6年間にわたる部会活動の幕を閉じました。

「組織拡大による組織の強化」と「産別機能の強化と総合労使協議体制の確立」をめざして、サービス連合4期目の運動がスタートしました。

280名が出席し熱心に議論を展開

吉田副会長の司会で開会した定期大会は、尾方代議員（リーガ労働組合連合会）、森代議員（近畿日本ツーリスト）の両氏を議長団に選出して議事に入りました。

冒頭、代表者挨拶に立った秋山副会長は、2005～2006年度の2年間の活動をふりかえりながら、ますます拡大する格差是正問題を取り上げ「安全・安心・公平」な社会づくりを目指すためにも、労働環境の整備は極めて重要であり、そのためにもすべての労働者が声を上げていかなければならないと述べました。またサービス連合の運動の基本認識として「10万人構想の着実な進展」と「産別機能の整備と運動の定着」を改めて訴えると共に、組織拡大による組織強化は、不可欠な取り組みであると

述べました。とりわけこれまでも取り組んできた未組織や未加盟の加盟促進のほか、雇用形態の多様化に伴い組織率の下がる加盟組合に対し、組織内の組織化についても一層強化して取り組むことの重要性、さらにそのことが産业内への影響を高め、産業労働条件基準の実現と定着につながることから、今後加盟組合が一丸となって取り組もうと述べました。

続いて来賓のあいさつを受け、連合を代表して古賀事務局長が、大きな時代変革のなかでの労働運動は、これまでの経験則では答えが出ない時代であり、これまで以上に知恵と行動が求められ、さらには柔軟に組織や考え方の変革をしていかなければ生き残れない時代になったとし、暮らしや働き方の改革の必要性について述べられました。



あいさつする秋山副会長

「組織・財政方針」を確認し、新たなスタート

サービス連合では、前期に引き続き「組織・財政検討委員会」を設置し、激しい環境変化に耐えうる組織をめざし議論を行ってまいりました。その結果、これまでどおり「複合産別」をあえて指向せず、組織対象範囲を集中して堅実な組織拡大をめざすため、大幅な組織の見直しを行うことを提案し、確認されました。

主な見直し

1. 組織体制の再構築と効率運営

(1) 部会制の廃止と業種別委員会の設置

これまで、加盟組合対応、秋春闘の具体的要求基準の策定、産業政策の対応などを行ってきた部会を発展的解消し、それらの機能について本部専門局と地連に移行します。また業種毎の情報交換や加盟組合の情報共有化を目的とした業種別委員会を設置します。

(2) 役員体制の見直し

本部の役員構成については、これまで加盟組合、地域（地連）代表者と担当者を中心とした構成でしたが、より機能を重視することをめざして、今期より担当を主とした役員構成に変更します。地域（地連）代表者については、これまでどおり選出しますが、2年後を目途に見直しを検討します。

(3) 本部と地連の連携強化

部会の発展的解消に伴い、本部と地連の連携強化がより求められることから、本部常駐役員メンバーを中心に積極的に地連との意思疎通の強化を図ります。

2. 財政面における再構築

(1) 会費の改訂と新設

これまで、それぞれの旧組織の会費をそのまま続けてきましたが、今期より規約で定めた@800円（正組合員）の会費に統一します。また雇用形態の多様化の動きを考慮して有期雇用組合員の会費を新設します。有期雇用組合員については、契約期間に応じてそれぞれ@400円（契約期間1年以上）@200円（契約期間1年未満）の設定とします。

またこれに合わせて会費納入率の平準化を進めます。

※新会費は新規加盟組合が今年6月より実施。既存加盟組合については2008年9月より実施予定。

(2) 役員・専従者数の見直し数と当面の配置

会費改訂に伴い、財政状況が変わってくることで、これまで加盟組合によって人件費負担の偏りがあることから、人件費負担のあり方と専従役員（常駐役員）者の見直しを進めます。

（専従者の配置と見直しは、さらに議論を進め、2009年の大会以降実施予定。）

2007～08年度運動方針

新組織体制による組織強化を目指します



定期大会では、熱心な議論の末にすべての議案が賛成多数で原案どおりに可決されました。

2005～06年度の運動では、未加盟や企業内・関連の組織化が進み、目標としていた4000名に近い3800名弱の組織拡大をはか

ることができるなど、結成以降続いていた組織人員の減少にも歯止めをかけることができました。その一方で、地域などさまざまな面による格差は、この2年間もさらに進んでいること、また雇用形態の多様化が起因となっている組織率の低下にも歯止めがかかっていません。

こうした状況を踏まえ、「2007～08年度運動方針」では、「組織拡大と組織の強化」、「産別機能の強化と総合労使協議体制の確立」をめざし、具体的な方策を提起しました。

★体制強化で45,000名組織をめざす

組織拡大については、担当である組織局の要員を含めて大きく強化を図り、さらに取り組み対象をより明確化にして「2年間で5,000名」を新規拡大目標と結成当初の45,000名組織を再度めざすことを確認しました。

目標達成には、まず昨年の組織実態調査によって明らかになった約27,000名の企業内対象者（契約社員・パートタイマーなど）の組織化を強化すると共に関連組織についても、各加盟組合で少なくとも1組織以上の組織化を要請しました。

未組織・未加盟については、対象組織を明確にして地連や地方連合とも連携を図りながら積極的に進めていくことを確認しました。

また、厳しい労働実態がクローズアップされている派遣添乗員についても、改善に向けて組織拡大が待たなしの状況でもあり、実務担当者の選

任と合わせて積極的な取り組みを進めていきます。

組織問題については、地連との連携などこれまでの取り組みを踏襲し、未然に問題を防ぐよう心がけていきます。

★年間総実労働時間1800時間に向けた取り組み

労働政策関連における具体的な運動課題としては、長時間労働の改善を目的とした「年間総実労働時間1800時間に向けた取り組み」を積極的に推進します。但し加盟組合毎で労働時間の現状が異なることも考慮し、最低基準と到達目標の設定を行い、柔軟に取り組みができるようにするほか、進捗状況の把握と個別のアドバイスについても積極的に行います。その他、①企業内（産業別）最賃の協定締結の取り組み要請、②予定される労働法制の改正に合わせた情宣、③有期雇用労働者の実態把握と均等処遇の実現、④両立支援の課題への取り組み、などについて確認されました。

★産業政策はインバウンドの取り組みを検討

産業政策については、これまでホテル・レジャー、観光・航空貨物の両部会でそれぞれ取り組んできましたが、「組織・財政方針」に基づき、政策局が中心となって取り組み、横断的なテーマについてサービス連合としての提言をめざします。具体的には、インバウンドを今期の課題として検討します。

★2007秋闘2008春闘方針についても確認

2007秋闘および2008春季生活闘争の大枠の方針も確認され、2008春季生活闘争方針は、12月の中央執行委員会に提起し、来年1月の「第7回中央委員会」で確認することとしています。

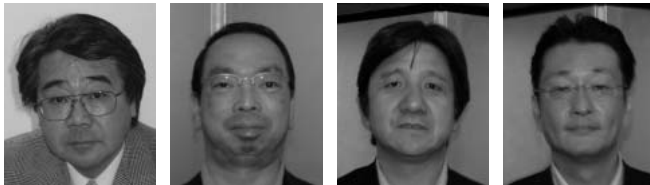


円滑に議事を進行した議長団
尾方議長 森議長

2007~08年度の新執行部選出

定期大会の最後に本部役員選挙を行い、再選された笠原会長や新たに選任された松本事務局長など34名の役員を選出しました。

＜選出された本部役員＞ (特別中執については新任のみ写真掲載)



笠原会長



西川副会長



井土副会長



中野副会長



吉田副会長



田上副会長



大木副会長



松本事務局長



後藤副事務局長



杉崎副事務局長



本吉組織局次長



出沼組織局次長



渡辺政策局次長



見世中執



土門中執



後藤中執



佐藤中執



伊勢中執



浅野中執



小仲中執



岡中執



上原中執



浅倉会計監査



中島会計監査



伊藤会計監査



村上会計監査



山口特別中執

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会(サービス連合) 2007~2008年度 本部役員

会 長	笠 原 豊	再任 (専従：ジェイティービー)
副 会 長	西 川 靖彦	再任 (組織担当〈西日本〉) (リーガ労連；ロイヤルホテル)
同	井 土 純	再任 (組織担当〈東日本〉) (都ホテルズ&リゾート連合；都ホテルズ)
同	中 野 隆雄	再任 (政策担当) (藤田観光)
同	吉 田 征哉	再任 (政策担当) (日本旅行)
同	田 上 陽一	新任 (専従：ホテル・レジャー委員会委員長) (帝国ホテル)
同	大 木 哲也	新任 (専従：観光・航空貨物委員会委員長) (近畿日本ツーリスト)
事 務 局 長	松 本 達也	新任 (専従：兼地連担当) (トップツアー)
副 事 務 局 長	後 藤 常康	新任 (専従：組織局長) (帝国ホテル)
同	杉 崎 勇一	新任 (専従：政策局長) (日本旅行)
中央執行委員	本 吉 昇	新任 (専従：組織局次長) (ヒルTON連合観光バスヘルスインターナショナル)
同	出 沼 正史	新任 (専従：組織局次長) (帝国ホテル)
同	渡 辺 武	再任 (専従：政策局次長) (トップツアー)
同	見 世 順治	新任 (専従：政策局担当) (ジェイティービー)
同	土 門 則子	新任 (政策局担当) (近畿日本ツーリスト)
同	後 藤 恵	新任 (組織・政策担当) (フォーラムジャパン)
同	佐 藤 公一	新任 (北海道地連) (北海道レジャー・サービススターユニオン)
同	伊 勢 典生	新任 (東日本地連) (全日空ホテルズ労働組合連合会；ANAホテル)
同	浅 野 哲也	新任 (中部地連) (名古屋観光ホテル)
同	小 仲 一彦	再任 (西日本地連) (阪急第一ホテルグループ労働組合連合会 阪急ホテルマネジメント)
同	岡 之 治	再任 (九州地連) (日本旅行)
同	上 原 正人	再任 (沖縄地連) (都ホテルズ&リゾート連合；沖縄観光開発)
特別中央執行委員	内 藤 義治	再任 (専従：労働情報センター) (ジェイティービー)
同	山 口 浩正	新任 (労働情報センター) (ジェイティービー)
同	高 橋 均	再任 (専従：連合本部派遣)
同	片 岡 千鶴子	再任 (専従：連合本部派遣)
同	山 本 功	再任 (専従：連合北海道派遣)
同	藤 井 真悟	再任 (専従：連合秋田派遣)
同	傳 田 雄二	再任 (専従：連合東京派遣) (トップツアー)
同	中 西 康夫	再任 (専従：フォーラムジャパン派遣) (日本旅行)
同	勝 村 良子	再任 (専従：在ウクライナ日本国大使館派遣) (日本旅行)
会 計 監 査	浅 倉 告	再任 (ホテルオークラ東京)
同	中 島 真佐昭	新任 (都ホテルズ&リゾート連合；都ホテルズ)
同	伊 藤 礼司	新任 (KWEグループ労働組合協議会；近鉄エクスプレス)
同	村 上 拓也	新任 (東武トラベル)

退任役員の方を慰労表彰

今回の大会において、両部会を支えた秋山、宮坂前副会長、林田、小田前副事務局長。4年間事務局運営を行ってきた数村前事務局長。25年間産別運動を邁進してきた中村前特別中執など18名の本部役員が退任されました。大会では、これまでの活躍に感謝して「役員退任慰労表彰」を行いました。

また今大会では留任したものの、連合役員の任期満了に伴い、10月の連合定期大会で退任を予定している高橋特別中執(連合副事務局長)からもあいさつをいただきました。



あいさつする高橋特別中執

最後の部会総会開催

「組織・財政方針」により今大会をもって発展的解消となるホテル・レジャー部会と観光・航空貨物部会の第7回定期総会は、第7回定期大会の翌26日午前よりホテルニューグランドで開催されました。

部会総会では、本部と同様にこの2年間の運動をふりかえり、2005～06年度部会の運動のまとめを中心に提案を行い確認されました。

両部会とも代表あいさつや退任あいさつなどでは、サービス連合の6年間、あるいは旧組織時のエピソードなども語られました。そして参加者の多くが、必要とされる部会機能をサービス連合新体制に継承できるよう強

く期待をしながらの閉会となりました。

部会総会の議長を務めていただいたホテル・レジャー部会中島（都ホテルズ連合）、塩貝（阪急第一ホテルグループ労働組合連合会）両代議員。観光・航空貨物部会中村（トップツアー）、伊藤（KWEグループ労協）両代議員。それぞれ議事進行お疲れ様でした。



ホテル・レジャー部会



観光・航空貨物部会

新しい仲間を歓迎

①フレックスインターナショナルツアーズ労働組合

日本旅行の関連会社で主に個人向けの海外旅行を扱っているフレックスインターナショナルツアーズが、5月に日本旅行労組支援のもと「フレックスインターナショナルツアーズ労働組合」を結成しました。結成大会には、サービス連合からも宮坂副会長、小田副事務局長、後藤組織局長が出席し、結成のお祝いと加盟歓迎の挨拶を行いました。

②青森グランドホテル労働組合

青森グランドホテルは、昨年結成され、連合青森直加盟組合として活動していましたが、この7月青森県としては初めてのホテル加盟組合となりました。

青森を代表するホテルの一つであり、今後地域における産別活動の拡がりも期待されます。

定期大会にもご参加いただき、萌出委員長よりあいさつと力強い抱負を述べてもらいました。

2006年度の新しい仲間

形態	組合名	組織人員
未組織	SHR琉球労組(チサンリゾート美ら海)	56名
未加盟	岐阜グランドホテル労組	280名
未組織	フレックスインターナショナルツアーズ労組	24名
未加盟	青森グランドホテル労組	103名



フレックスインターナショナルツアーズ労組結成大会にて



大会であいさつする青森グランドホテル労組萌出委員長

サービス連合本部ホームページ開設中
<http://www.net-stu.com/>